

保育制度改革「子ども・子育て新システム」に反対する意見書

国は、平成22年6月29日に少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定し、今後、詳細な検討を行い、平成25年度からの施行を目指している。

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の順守、公費による財源補償と応能負担により運営されてきたところである。

しかし、保育「新システム」は、市町村の保育実施義務をなくし、保育所への入所を保護者と保育所間の直接契約制度にするとともに、「指定制度」を導入し民間企業を含む多様な業者の参入を促進しようとするもので、まさに保育を産業化しようとするものである。

市場原理の導入により、保護者の経済的な負担は増大し、家庭の経済的格差や地域格差が保育の格差へとつながっていくことが懸念される。

よって、国におかれては、我が国の未来を担う子ども達の健やかな育ちを保障するため、現行保育制度の維持とともに保育の質の向上に向けた制度の拡充が図られるよう、下記事項について強く要望する。

記

1. 拙速で理念のない幼保一体化を含め、保育の産業化につながる「子ども・子育て新システム」の導入に反対し、児童福祉法第24条に基づく現行保育制度の堅持を求める。
2. 児童福祉施設最低基準を国の責任において維持・改善するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年3月24日

諫 早 市 議 会